



### 謹賀新年

新年明けましておめでとうございます。

昨年中は格別のお引き立てを賜り心より御礼申し上げます。

今年も皆様のお役に立つ情報をお届けしたいと思いますので、RM&FPニュースのご愛読をよろしくお願い申し上げます。

#### 1. 出生率が1.20前後に低下⇒少子高齢化が加速

厚生労働省が公表する新しい将来推計人口で、一人の女性が生涯に産む子どもの平均数を示す合計特殊出生率の長期見通しが大幅に下方修正されることがわかりました。

2002年にまとめた前回推計では長期的にみた出生率は1.39程度で安定するとしていましたが、これを1.20前後へと下方修正しました。

人口推計は5年に1度、国立社会保障・人口問題研究所がまとめています。

過去の推計では将来的に出生率が上向くと見込んでおりましたが、現実的には前回の低位推計（悲観的シナリオ）の1.10に限りなく近づいてきたことになります。

日本の人口も2005年に初めて前年を下回り、人口減時代に突入しました。

人口の減少速度が大きくなれば、政府の社会保障政策や労働政策など、様々な制度の見直しを迫られる事につながります。

平成18年版少子化社会白書によりますと、2050年には、65歳以上の高齢者1人に対し15歳～65歳未満の生産年齢人口は1.5人になると予想されています。

3人の働き手が2人の高齢者を支える構造となります。

また、2100年には人口が約6400万人と現在の半分になると予想されています。

これからも、出生率の下方修正が続ければ、もっと早い時期にその時代は到来します。

その場合、現在の公的社会保障制度は即刻見直しを迫られることになります。

社会保障制度の抜本的な改革は待った無しの状態であります。

できる限り早い時点で少子高齢化を見据えた、楽観論的ではない社会保障制度のグランドデザインを提示してもらいたいと思います。

社会保障制度が国民において信頼おける制度にならなければ、その制度は加速度的に崩壊していく恐れが出てきます。

私たちも、社会保障制度の改革を待っているだけではなく、いわゆる「自助努力」による対策をいち早く講じる必要性が出てきます。

## 2. 「がん難民」68万人

日本医療政策機構によりますと、納得できる治療を求めて悩んでいる「がん難民」はがん患者の53%で、全国で推計約68万人にも上ることが分かりました。

がん難民は平均3カ所の医療機関を受診し、医療費はそれ以外のがん患者の1.7倍になりました。

がん難民は複数の医療機関を渡り歩いたり「治療は尽きた」と言われても、なお最新の治療法を探し求めたりするがん患者を指して使われることが多いですが、定義は定まっていません。

その背景には地域や医療機関によって医療水準に格差があると指摘されています。

また、患者の情報不足も大きな要因になっているかも知れません。

セカンドオピニオン（違う医師の治療方針などを聞く制度）という制度もまだまだ普及していないのが実状かと思います。

そこで、最近目立ってきているのは、保険会社の「専門医紹介・セカンドオピニオンサービス」などのサービスが次々と出ています。

これらのサービスの特徴は、医療保険に加入している人が無料で利用できることです。

年会費で数万円以上するようなサービスとほぼ同様のサービスが受けられるようなものも出て、一昔前とは格段に質が向上しています。

保険を選ぶとき、その保障内容と保険料を検討して選択するのが一般的ですが、さらにどのようなサービス内容が付帯しているのかも、今後重要なポイントになるでしょう。

保険という財務的安心感だけではなく、患者が必要とする情報を提供し、患者の希望するまたは納得する治療を選択出来ることによってがん難民は減少し、負担する医療費の削減に貢献できるものと思われます。

今のところ、セコム損保のがん保険は高額な治療費を一切心配しないで、国内における最先端のがん治療を受けることができる唯一の保険となります。

もちろんセカンドオピニオンサービスや入院手続きサービスも行っています。

## 3. 意外に便利な「証券総合口座」

証券会社と取引を始める際に必要になるのが「証券総合口座」です。

株式投資などをしない人でも比較的高い利回りでお金を預けられるし、カードで銀行などのATMから現金も引き出せたりと利便性が増しています。

日興コーディアル証券では「日興プラチナデビットカード」を利用して買い物などの代金を証券総合口座から直接支払えるサービスを始めました。

デビッドカードは会費が有料ではありますが、プラチナカード並みのサービスが享受出来るとともに、ANAマイレージやポイントを貯める、キャッシュバックもできます。

VISAデビットならではの使い勝手で、世界各国約2,400万の加盟店でショッピング等に利用できます。

このカードの大きな特徴は、日本円と米ドルの2通貨が決済可能となったことです。海外に旅行や出張をなされる方には、使い勝手の良いカードとなります。

そしてなんといっても、日本円はMRF（マネー・リザーブ・ファンド）という専用の投資信託にて運用、米ドルに関しては米ドル建てMMF（マネー・マーケット・ファンド）か

ら決済となりますので、銀行の総合口座と比較した場合、高い利回りが期待できます。

公共料金などの決済も可能ですので、高い利回りと利便性が同時に得られます。

そして利率と残高状況にもよりますが、年会費を上回る収益も期待できます。

ATMの利用の際も日興コーディアル証券の場合、郵便局、三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行、りそな銀行、セブンイレブン／イトーヨーカドー、ローソン、E-net 加盟コンビニと使えるATMが多く、利便性は非常に高くなっています。

また、「円」のご出金は、国内で利用可能な全てのATMで月5回までの引き出し手数料を実質0円にしています。

それは、いったん徴収された手数料を翌月初にお客様の口座に返金する仕組みとなっているからです。

MRFは販売する証券会社、運用する投信会社、管理する信託銀行のどこかが破たんしても全額（時価ベース）保護される制度になっています。（金額の上限はありません）

普通預金や定期預金の場合、「ペイオフ」の対象となり、破たんしたら1千万円超の一部が返還されない可能性があります。

証券総合口座を開設しておけば、株式、投資信託、外貨建MMFなど証券会社で取り扱う様々な金融商品を適宜買い付ける事もできます。また、それらの売却金の受取口座として利用できます。

運用により高い収益を得ることができ、使い勝手も飛躍的に良くなりましたので今後のマネーライフの中心的な口座になることも予想されます。詳細は弊社まで。

#### 4. 投資入門講座

最近、投資信託を購入している方の傾向をみると、毎月分配型投資信託（毎月分配金を受け取るタイプの投資信託）が多く見受けられます。

銀行を始めとする身近な金融機関にて、毎月分配型投資信託を主力商品として数多く販売していることが、多くのお客様の心を掴んでいるように見受けられます。

毎月いくらかの分配金が支払われると、あたかも安心感を得たような、また、少しばかり得をしたかのような感覚に陥り易くなります。

経済的行動心理の一つにメンタル・アカウティング（心の会計）と呼ばれる心理的現象があります。

これは実際には価値に変わりが無いはずのお金であっても、その名目や（給料収入と宝くじの当選金収入の違いなど）入手の形態によって価値が違うと感じられたり、用途に差が出たりする現象です。例えば、同じ運用収益でも、分配金で得たインカムゲイン（分配金収益、利子収益）は収益として使っても良いお金に思える一方で、基準価額の値上がりで得られたキャピタルゲイン（値上がり益）の場合には、これを取り崩して消費に充てるにあたっては、元本を取り崩すのは不健全だと感じやすい…といった感じ方の違いです。

ここで、毎月分配型の「毎月」の部分の得失を考えます。

例えば複利で考えて全く同等の分配金を毎月払うか、年一度払うかの違いを考えますと、分配金に税金が掛かる場合、毎月払う形では分配金全体として課税時点が前倒しされる分、不利になります。

逆に見ますと、1年に一度分配金を支払うケースでは、毎月分配しなければならなかった

お金を投資したまま収益を稼いで、その後に課税されるので有利となります。

分配金を分配せずそのまま再投資して課税も繰り延べとなれば手取り金額が増えます。

以前にも説明したとおり、投資においては複利の効果を利用するのが肝心となります。

複利の効果は、長期になればなるほどその効果は雪だるま的に大きなものとなります。

課税の繰り延べ効果は税率が同じ条件で、繰り延べすればするほど、期間が長ければ長いほど出てきます。

課税のタイミングによる有利・不利の大きさは分配金にかかる税金の税率と分配金の水準に影響されます。

税率が高いほど、分配金が大きいほど（債券ファンドであれば高金利の時あるいは高金利の通貨ほど）、年一度分配の方が毎月分配よりも有利となります。また、金融商品にもよりますが、償還時や解約時の課税方法の違いでさらに有利になることもあります。

もう一点、是非とも注意したいポイントは、毎月支払われる分配金及びその安定性に目を奪われて、元本の変動に無頓着にならないようにする事です。

インカムゲインにとらわれすぎてキャピタルゲインを軽視しがちとなります。しかし、インカムとキャピタルを区別しないで両方を総合的かつ合理的に判断することが重要です。

日本の金利水準が低い昨今の環境下では、毎月分配型の投資信託（ファンド）の多くは外債や外国株式に投資するファンドとなるので、為替リスク、金利変動リスク、価額変動リスクなどファンドが持っているリスクに目が向かなくなることは問題です。

また、「毎月の分配金はいくら」というところだけ注意が集中しますと、リスクばかりではなく信託報酬などの手数料コストに対しても鈍感になるケースがありますので、この点への注意喚起も必要となります。

毎月分配型投資信託は、「気が休まる」、「有利に思える」、「好みだ」などといった心理的な評価にも一定の意味はあります。資産の運用にあたっては、経済的な有利不利を合理的に考えることが好ましいと思います。

## 5. 年始の休業日ご案内

平成19年1月1日（月）～4日（木）は弊社休業日とさせていただきます。

業務開始は1月5日（金）からとなりますのでよろしくお願い致します。

自動車事故やトラブル等での緊急連絡先は下記の連絡先まで、すべて24時間対応です。

◇あいおい損害保険 事故受付サービス 0120-024-024

◆三井住友海上火災保険 // 0120-258-365

◇セコム損害保険 // 0120-210-545

スタッフ：木村正照、阿部信、高橋治子、藤井義容、深瀬幸子、多田恵子

〒994-0054 山形県天童市荒谷2589

TEL 023-654-8831 FAX 023-654-8832

E-mail tide@mm.neweb.ne.jp